 木を植えています
私たちはイオンです

中間期ディスクロージャー誌

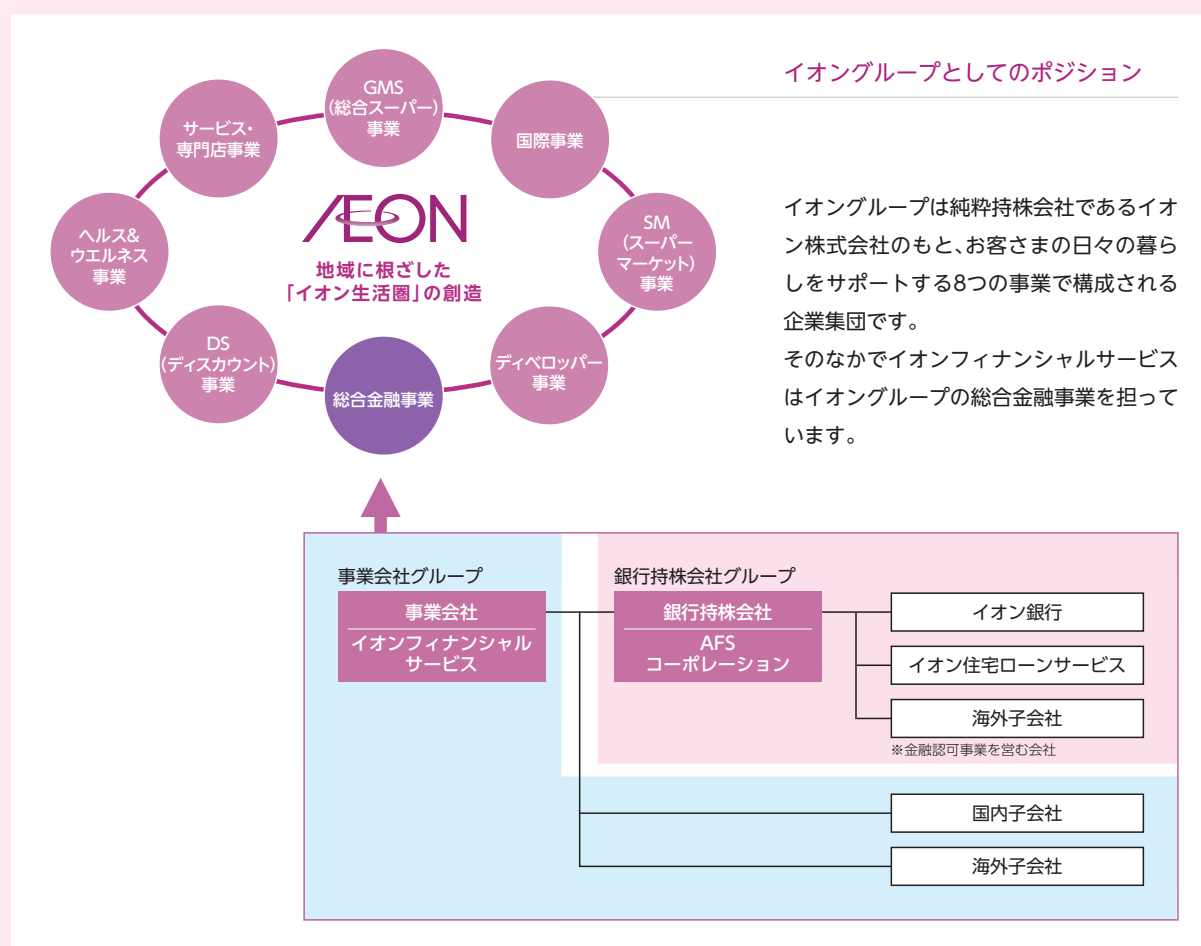
2023

AFSコーポレーション株式会社

株式会社 イオン銀行

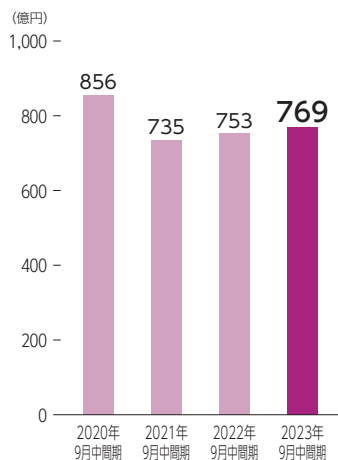
金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

AFSコーポレーション株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

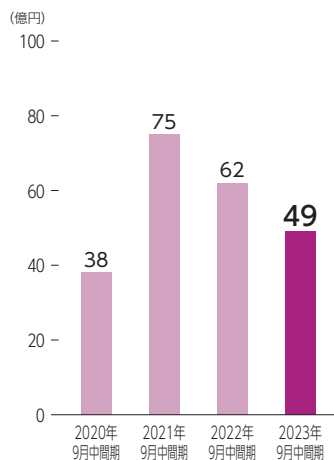


イオン銀行 財務ハイライト

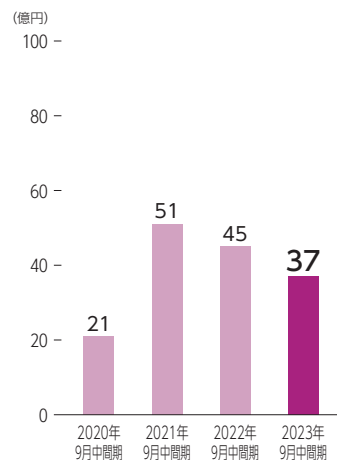
連結経常収益



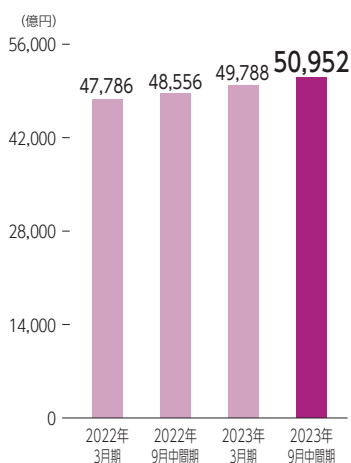
連結経常利益



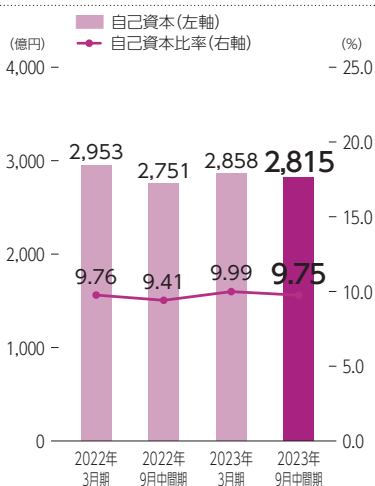
親会社株主に帰属する中間純利益



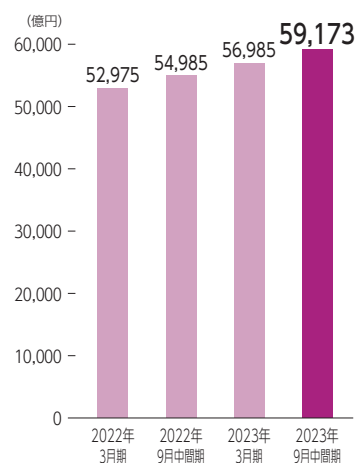
連結総資産



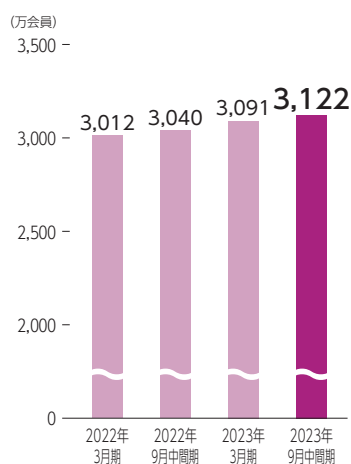
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



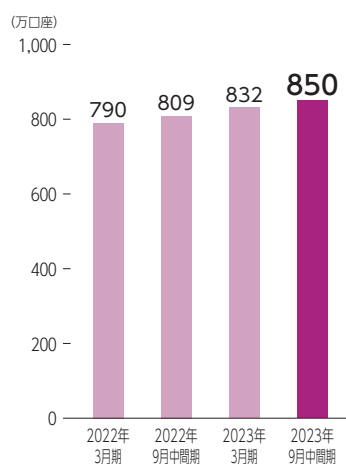
連結営業債権残高(債権流動化前)



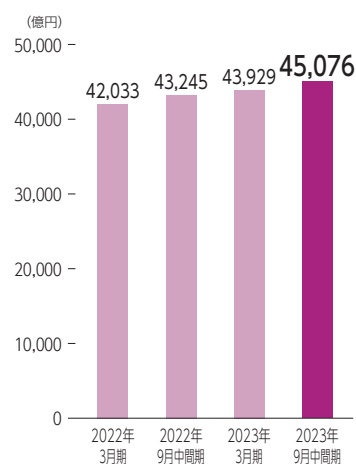
イオンカード有効会員数(国内)



口座数



預金残高



資料編

■ A F S コーポレーション

事業の概況（連結）	4
主要経営指標（連結）	6
中間連結財務諸表	8
注記事項	12
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	18
連結（定量的な開示項目）	19
資本金及び発行済株式の総数	26
主要株主	26
役員の状況	26
財務諸表に係る確認書謄本	26

■ イオン銀行

事業の概況（連結）	27
主要経営指標（連結）	29
中間連結財務諸表	30
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	34
連結注記表	34
事業の概況（単体）	40
主要経営指標（単体）	40
中間財務諸表	41
個別注記表	44
その他の財務情報	47
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	56
連結（定量的な開示項目）	57
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	65
単体（定量的な開示項目）	66
資本金及び主要株主	74
役員の状況	74
営業店の名称及び所在地	75
銀行代理業者一覧	78
主要な事業の内容及び組織の構成	78
子会社等に関する事項	78
確定拠出年金運営管理機関に関する事項	79
グループ取引に関する事項	79
財務諸表に係る確認書謄本	79
業務の適正を確保する体制	80
イオン銀行の倫理・行動規範	82
金融円滑化方針	83
イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針	84

開示項目一覧	85
--------	----

■AFSコーポレーション 事業の概況 (連結)

[事業の経過及び成果]

当中間連結会計期間（2023年4月1日～9月30日）は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことに伴い行動制限が解除される中、雇用や所得環境の改善や個人消費の回復等、国内景気は緩やかな回復基調になりました。一方で、日本を除く各国における金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動、物価上昇による節約志向の高まり等が顕在化してきており、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中、当社は国内外の各展開国においてお客さまの消費動向や資金ニーズに対応した金融サービスの提供により、カードショッピングをはじめとする決済取扱高及び営業債権残高の拡大に取り組みしました。その結果、連結業績は、経常収益786億26百万円（前年同期比102.66%）、経常費用739億57百万円（同105.21%）、経常利益46億69百万円（同74.18%）、親会社株主に帰属する中間純利益31億00百万円（同68.08%）となりました。

[連結子会社等の概況]

株式会社イオン銀行は、住宅ローンにおいて、競争力のある金利プランの提供に加え、同社住宅ローンご契約者さま限定の特典としてイオングループでのお買い物対象ローンのご完済まで毎日5%割引になる「イオンセレクトクラブ」のメリットを拡充し、店頭及びWebにて継続して訴求した結果、ご相談件数及び事前のお申込み件数の増加に繋がりました。また、Web上で契約者さまのお買い物割引額のメリットが実感できるシミュレーション機能を追加しました。これらの取り組みによりご契約件数が増加しました。

同社では、お客さまの生活様式や価値観の変化に対応し、リアル店舗の強みを活かした対面での相談ニーズに継続して取り組むとともに、お客さまがご自宅などからでも、いつでも簡単に金融サービスをご利用いただけるよう、利便性の向上に取り組んでおります。当中間連結会計期間には、同社スマホアプリに、操作画面を共有しながら店舗と同じ担当者に相談可能な「オンライン相談サービス」や、担当者とのご連絡に使用いただけるメッセージ機能を追加しました。また、コールセンターにAI自動応答機能を導入、有人対応時間外でも、いつでも音声でのお問い合わせ対応が可能な体制を構築しました。これらの取り組みとステークスホルダーへの適切な開示状況が認められ、同社は経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定取得事業者」の認定を取得しました。

なお、当中間連結会計期間における同社の預金口座数は、イオンカードセレクト（キャッシュカード一体型イオンカード）の会員数増加等により850万口座（期首差18万口座増）、預金残高は4兆5,076億14百万円（期首差1,146億31百万円増）と増加しました。

クレジット業務では、店頭及びWeb共通のカード新規入会・ご利用キャンペーンの実施や、ウエル

シアホールディングス株式会社との新規提携カード「ウエルシアカード」の推進及びイオンネクスト株式会社との運営する新たなネットスーパー「Green Beans」でのイオンカード入会促進等、イオングループとの連携強化に取り組みしました。

カードショッピングは、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、引き続きレジャーや旅行関連業種、公共交通機関での利用が拡大しました。また、イオングループをはじめとする食品スーパーやドラッグストア等において、売上高が好調に推移したことや、家電量販店等の提携先との共同販促の実施、バーコード決済「AEON Pay」の利用促進による少額決済需要の取り込み等が奏功し、取扱高が拡大しました。

AEON Payのさらなる利便性向上に向け、6月14日より、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能になる「ポイント充当」等の機能拡充を行いました。また、地方自治体の実施するキャッシュレス・消費喚起事業への参画による各地域に根差した取り組み推進等により、AEON Payの利用会員数及び利用可能箇所数は順調に拡大しました。

ショッピング・分割払いにおいては、提携先との共同販促企画の実施や、Web及びスマホアプリ上で、お客さまご自身でリボ・分割払いでの支払額の確認ができるシミュレーション機能を搭載し、利便性を高めたことで、債権残高が拡大しました。

カードキャッシングにおいては、外出需要の回復等による資金ニーズに対応したキャンペーン施策の実施や、過去のご利用状況に応じた利用促進に継続して取り組みました。また、Web及びスマホアプリ上で返済方法をリボ払いへ変更できる機能を追加し利便性が向上した結果、債権残高は順調に拡大しました。

イオン住宅ローンサービス株式会社においては、都内6区や大阪市中心部を重点エリアとして取組強化を図るとともに、新規提携先の開拓及び提携先との関係強化を図りました。また、LTV（総資産有利子負債比率）を重視した物件の販売等、多様なニーズに対応することで取扱高は順調に拡大しました。

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.においては、営業スタッフの増員に加え、審査スピードの改善や、加盟店との連携強化により取扱高の拡大に努めました。また、引き続き債権回収率の向上のため、審査基準の見直しや債権回収の強化を図りました。

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.においては、低金利キャンペーン等の実施により、主力商品であるバイクや4輪ローンに加え、個人向けローンの取扱高が拡大しました。また、カードショッピングに関しては、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーン等の実施により取扱高は順調に拡大しました。

[対処すべき課題]

当社は次の成長ステージに向け、2021年度に策定した中期経営計画（2021年度～2025年度）に

もとづき取組んでおります。

イオングループは、国内においてグループ各社の総合力を組み合わせ、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでイオン生活圏を創造し、お客さまの生活を豊かにしていくことを成長戦略の一つとして掲げております。

当社グループは、その「イオン生活圏」を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担い、お客さまの生活に密接に関わる決済サービスの利便性向上を進めてまいります。具体的には、AEON Payタッチポイントの拡大により少額決済やグループ外企業の利用のさらなる拡大を図るとともに、総合金融アプリとしてリニューアルしたイオンウォレットアプリによるクロスセルの推進を図ります。

当社の主要子会社である株式会社イオン銀行においては、2024年1月4日に開始したマネックス証券株式会社との業務提携により、株式会社イオン銀行の持つ顧客基盤や全国の店舗ネットワークと、マネックス証券株式会社の持つ高い商品組成能力やラインナップという両社の強みを活かし、お客さまへ質の高い資産形成サービスを提供してまいります。加えて、お客さまの生活様式や価値観の変化にも迅速に対応できるよう、有人店舗等“リアルチャネル”と、先進技術を導入した“オンラインチャネル”をシームレスにつなげることでOMOバンクを実現し、さらなるお客さま体験価値向上に取り組んでまいります。

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.においては、引き続き債権回収率の改善に向け、審査基準の見直しや債権回収の強化を図ってまいります。

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.においては、決済関連の投資を行い、合理化により経費を抑制しつつ、バイクや4輪ローンの割賦販売、個人向けローン、クレジットカードに加え、2024年4月にはプリペイドカードを発行予定であり、イオン生活圏の深化とデジタル金融包摂の進展に寄与し、各事業のシェアアップを目指してまいります。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標 (連結)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	74,940	76,583	78,626	152,374	153,059
連結経常利益	7,375	6,294	4,669	12,662	10,907
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,578	4,554	3,100	7,952	7,252
連結中間包括利益又は連結包括利益	6,753	△19,416	△4,602	△2,215	△8,992
連結純資産額	323,507	295,121	300,943	314,538	305,545
連結総資産額	4,674,567	4,884,478	5,124,555	4,807,491	5,007,356
連結自己資本比率(国内基準)	9.81%	9.56%	9.94%	9.89%	10.19%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみであります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
75,591	991	76,583

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
10,340	244	10,585

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
77,298	1,327	78,626

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
9,298	138	9,437

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当中間連結会計期間における減損損失はありません。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当中間連結会計期間における減損損失はありません。

【のれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	480	—	480
当中間期末残高	8,889	—	8,889

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
当中間期償却額	480	—	480
当中間期末残高	7,928	—	7,928

【負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

■銀行法および金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	2,712	3,858
危険債権額	4,826	4,074
要管理債権額	5,401	3,684
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,401	3,684
小計額	12,941	11,616
正常債権額	2,617,073	2,648,082
合計額	2,630,014	2,659,699

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	692,376	680,263
コールローン	7,616	1,516
買入金銭債権	29,621	67,838
金銭の信託	100,208	91,628
有価証券	456,805	543,230
貸出金	2,530,276	2,551,823
外国為替	6,034	3,722
割賦売掛金	852,877	974,571
その他資産	170,148	181,274
有形固定資産	10,585	9,437
無形固定資産	22,516	15,339
繰延税金資産	3,363	2,042
支払承諾見返	7,655	7,584
貸倒引当金	△5,609	△5,717
資産の部合計	4,884,478	5,124,555

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(負債の部)		
預金	4,324,258	4,507,008
借入金	35,645	36,583
外国為替	28	11
社債	247	260
リース債務	6,137	5,574
未払金	162,594	209,515
その他負債	49,433	54,145
賞与引当金	1,447	1,517
役員業績報酬引当金	23	22
退職給付に係る負債	91	99
睡眠預金払戻損失引当金	67	60
ポイント引当金	1,134	662
その他の引当金	166	201
繰延税金負債	424	363
支払承諾	7,655	7,584
負債の部合計	4,589,357	4,823,612
(純資産の部)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	23,035	28,835
株主資本合計	327,982	333,782
その他有価証券評価差額金	△33,409	△33,532
為替換算調整勘定	469	644
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	△32,939	△32,888
非支配株主持分	78	49
純資産の部合計	295,121	300,943
負債及び純資産の部合計	4,884,478	5,124,555

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
経常収益	76,583	78,626
資金運用収益	40,790	43,064
(うち貸出金利息)	39,538	41,313
(うち有価証券利息配当金)	996	1,338
役務取引等収益	22,848	22,680
その他業務収益	7,954	9,016
その他経常収益	4,990	3,865
経常費用	70,288	73,957
資金調達費用	1,218	1,702
(うち預金利息)	1,074	1,541
役務取引等費用	34,011	36,020
その他業務費用	403	377
営業経費	34,572	34,102
その他経常費用	82	1,754
経常利益	6,294	4,669
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	158	29
固定資産処分損	158	29
税金等調整前中間純利益	6,135	4,639
法人税、住民税及び事業税	336	1,415
法人税等調整額	1,246	142
法人税等合計	1,582	1,557
中間純利益	4,553	3,082
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	△18
親会社株主に帰属する中間純利益	4,554	3,100

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
中間純利益	4,553	3,082
その他の包括利益	△23,970	△7,684
その他有価証券評価差額金	△24,417	△7,993
為替換算調整勘定	447	308
中間包括利益	△19,416	△4,602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,423	△4,589
非支配株主に係る中間包括利益	7	△13

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	18,481	323,428
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,554	4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	－	－	4,554	4,554
当中間期末残高	2,000	302,947	23,035	327,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,991	29	0	△8,961	71	314,538
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△24,417	439		△23,977	7	△23,970
当中間期変動額合計	△24,417	439	－	△23,977	7	△19,416
当中間期末残高	△33,409	469	0	△32,939	78	295,121

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	25,734	330,681
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,100	3,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	－	－	3,100	3,100
当中間期末残高	2,000	302,947	28,835	333,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△25,539	340	0	△25,198	62	305,545
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						3,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,993	303		△7,689	△13	△7,703
当中間期変動額合計	△7,993	303	－	△7,689	△13	△4,602
当中間期末残高	△33,532	644	0	△32,888	49	300,943

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,135	4,639
減価償却費	2,741	2,052
のれん償却額	480	480
持分法による投資損益 (△は益)	△252	△177
貸倒引当金の増減 (△)	△1,884	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△179	△21
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△55	△47
ポイント引当金の増加額 (△)	△1,107	△51
その他の引当金の増減 (△)	2	30
資金運用収益	△40,790	△43,064
資金調達費用	1,218	1,702
有価証券関係損益 (△は益)	4	△115
固定資産処分損益 (△は益)	158	29
貸出金の純増 (△) 減	△47,033	△53,194
預金の純増減 (△)	121,540	114,414
借入金の純増減 (△)	△1,000	444
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,960	△10,175
コールローン等の純増 (△) 減	7,877	△30,326
割賦売掛金の純増 (△) 減	△247,831	△35,817
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,692	△238
未収金の純増 (△) 減	△5,799	△3,293
未払金の純増減 (△)	△21,613	△11,323
仮受金の純増減 (△)	—	△4,264
差入保証金の純増 (△) 減	△821	△30
資金運用による収入	34,523	37,442
資金調達による支出	△1,133	△1,710
リース債務の返済による支出	△954	△874
その他	△596	3,010
小計	△189,718	△30,336
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	1,939	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,778	△30,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△373,345	△276,510
有価証券の売却による収入	46,835	48,993
有価証券の償還による収入	325,936	132,634
金銭の信託の増加による支出	△60	—
金銭の信託の減少による収入	4,879	4,088
有形固定資産の取得による支出	△766	△217
無形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,339	△92,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,439	△122,440
現金及び現金同等物の期首残高	847,502	761,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	662,063	638,844

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等 3社
株式会社イオン銀行
イオン住宅ローンサービス株式会社
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等 1社
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	1社
 - (2) 6月末日および8月末日を中間決算日とする連結される子会社および子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年～20年）で均等償却しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるおります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。
5. 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む国内子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
その他の国内子会社の貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備え、一般債権および貸倒懸念債権ごとにそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。また、海外子会社は、国際財務報告基準（IFRS）9号を適用しており、海外子会社の貸倒引当金は、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、中間決算日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。
6. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
7. 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
9. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
10. その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
12. 収益の計上基準
 - (1) 顧客との契約により生じる収益
 - ① 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - ② 当社グループが運営するポイント制度に係る会計処理
当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
 - ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社グループが当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。
 - (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
13. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
14. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く）2,618百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,858百万円
危険債権額	4,074百万円
要管理債権額	3,684百万円
貸出条件緩和債権額	3,684百万円
小計額	11,616百万円
正常債権額	2,648,082百万円
合計額	2,659,699百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,215百万円

担保資産に対応する債務

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円および預け金15百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金2,700百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,280百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が206,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,332,168百万円

貸出実行額 368,271百万円

差引：貸出未実行残高 7,963,897百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,878百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,508百万円を含んでおります。

2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,409百万円および支払保証料26,098百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,000	-	-	10,000	
合計	10,000	-	-	10,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	680,263百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△41,419
現金および現金同等物	638,844

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	67,838	67,838	-
(2) 金銭の信託	91,628	92,155	526
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,000	15,000	-
其他有価証券（※1）	521,172	521,172	-
(4) 貸出金	2,551,823		
貸倒引当金（※2）	△5,220		
	2,546,603	2,584,700	38,096
(5) 割賦売掛金（※2）	974,082	977,398	3,316
資産計	4,216,326	4,258,266	41,939
(1) 預金	4,507,008	4,506,950	△57
(2) 社債	260	261	0
(3) リース債務	5,574	5,779	205
負債計	4,512,843	4,512,991	148
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	3,037
組合出資金 (※2)	4,019

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	67,838	67,838
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	156,701	—	—	156,701
社債	—	56,788	—	56,788
その他	7,645	271,539	21,459	300,644
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
資産計	164,346	328,329	89,297	581,974
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
負債計	—	1	—	1

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,327百万円です。

第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却および償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (※)					
2,304	—	23	—	—	—	2,327	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	92,155	92,155
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	15,000	15,000
その他有価証券				
その他	—	4,711	—	4,711
貸出金	—	—	2,584,700	2,584,700
割賦売掛金	—	—	977,398	977,398
資産計	—	4,711	3,669,254	3,673,966
預金	—	4,506,950	—	4,506,950
社債	—	—	261	261
リース債務	—	5,779	—	5,779
負債計	—	4,512,730	261	4,512,991

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

①銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

社債は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに銀行事業を営む国内連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%－ 1.48%	1.16%
		期限前償還率	2.58%－ 25.19%	10.95%
		回収率	70.00%－ 100.00%	77.34%
		リスク・プレミアム	△0.07%－ 0.65%	0.37%
有価証券 その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%－ 4.00%	4.00%
その他		期限前償還率	12.00%－ 12.00%	12.00%
		回収率	50.00%－ 50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.04%－ 0.87%	0.01%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
買入金銭債権	24,752	△0	4	43,081	—	—	67,838	—
有価証券								
その他有価証券								
その他	22,094	30	△5	△660	—	—	21,459	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が 中間連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	15,000	15,000	—
	外国証券	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
合計		15,000	15,000	—

2. その他有価証券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	13,603	13,597	6
	国債	10,000	9,997	2
	社債	3,603	3,600	3
	その他	129,803	127,385	2,417
	外国証券	36,401	36,272	129
	その他	93,401	91,112	2,288
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	143,407	140,982	2,424
	債券	199,885	212,426	△12,540
	国債	146,701	156,476	△9,774
	社債	53,184	55,950	△2,765
	その他	245,718	268,499	△22,781
	外国証券	48,934	52,011	△3,076
合計	その他	196,783	216,488	△19,704
	小計	445,604	480,926	△35,322
合計		589,011	621,909	△32,897

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役務取引等収益	11,235
預金・貸出業務	1,113
為替業務	4,639
証券関連業務	585
代理業務	1,046
保証業務	113
電子マネー業務	1,622
クレジットカード業務	2,029
その他業務	84
役務取引等収益以外	381
顧客との契約から生じる経常収益	11,617
上記以外の経常収益	67,009
経常収益	78,626

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 30,089,401円60銭
- 1株当たりの親会社株主に
帰属する中間純利益金額 310,067円90銭

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	333,782	327,982
うち、資本金および資本剰余金の額	304,947	304,947
うち、利益剰余金の額	28,835	23,035
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	644	469
うち、為替換算調整勘定	644	469
うち、退職給付に係るものの額	0	0
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,973	2,224
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,973	2,224
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4	15
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	336,405	330,693
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,071	18,345
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,928	8,889
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,143	9,456
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	109
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,586	31,356
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	47,659	49,811
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	288,745	280,881
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,736,590	2,751,281
資産（オン・バランス）項目	2,718,586	2,733,564
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	15,482	15,001
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,493	2,416
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	28	297
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	166,678	185,416
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,903,268	2,936,697
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.94	9.56

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,751,281	110,051	2,736,590	109,463
資産(オン・バランス)項目	2,733,564	109,342	2,718,586	108,743
(i) ソブリン向け	6,952	278	6,650	266
(ii) 金融機関向け	30,590	1,223	44,184	1,767
(iii) 法人等向け	131,165	5,246	137,395	5,495
(iv) 中小企業向け及び個人向け	982,394	39,295	1,008,123	40,324
(v) 抵当権付住宅ローン	256,907	10,276	214,039	8,561
(vi) 不動産取得等事業向け	36,469	1,458	30,612	1,224
(vii) 三月以上延滞	1,492	59	1,338	53
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	7,661	306	11,354	454
(x) その他	112,627	4,505	95,328	3,813
(xi) 証券化エクスポージャー	1,157,627	46,305	1,159,900	46,396
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,676	387	9,657	386
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,001	600	15,482	619
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	928	37	1,636	65
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,720	228	5,487	219
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	3	0
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,611	64	1,663	66
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,416	96	2,493	99
中央清算機関関連エクスポージャー	297	11	28	1
ロ オペレーショナル・リスク	185,416	7,416	166,678	6,667
ハ 合計(イ+ロ)	2,936,697	117,468	2,903,268	116,130

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	156,132	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	189,300	61,773	74,367	—	—
中小企業向け及び個人向け	1,839,580	941,229	—	—	1,102
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	91,948	19,453	2,218	—	—
合計	3,967,985	1,794,219	343,334	8,056	1,495

（単位：百万円）

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	222,307	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	220,711	83,231	84,783	—	—
中小企業向け及び個人向け	1,919,049	898,373	—	—	1,134
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	86,474	26,197	2,218	—	—
合計	4,106,327	1,703,111	483,047	8,312	1,448

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,964,284	1,793,500	343,334	8,056	1,463
国外	3,701	719	—	—	31
合計	3,967,985	1,794,219	343,334	8,056	1,495

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,102,218	1,702,247	483,047	8,312	1,418
国外	4,108	864	—	—	30
合計	4,106,327	1,703,111	483,047	8,312	1,448

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	82	30
1年超 3年以下	271	303
3年超 5年以下	864	688
5年超 7年以下	1,764	1,342
7年超	1,003,962	1,025,419

②債券

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	30,880	34,342
1年超 3年以下	33,190	59,799
3年超 5年以下	3,620	46,992
5年超 7年以下	8,364	9,368
7年超	161,714	226,449

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

③派生商品取引

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	△0	0
1年超 3年以下	—	—
3年超 5年以下	—	—
5年超 7年以下	—	—
7年超	—	—

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19	2,224	△74	1,973
個別貸倒引当金	△1,832	3,384	281	3,744
合計	△1,813	5,609	207	5,717

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	△1,407	3,078	121	3,231
国外	△424	305	159	512
合計	△1,832	3,384	281	3,744

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△1,546	2,082	145	2,226
個人	△285	1,302	136	1,517
合計	△1,832	3,384	281	3,744

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【取引相手別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
法人等	—	—
個人	—	—
合計	—	—

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	854,240	92,700	946,906	197,754
10%	145,254	48,178	143,597	46,576
20%	199,791	99,241	280,870	68,320
35%	734,075	—	612,043	—
50%	1,419,238	74,321	1,570,281	71,459
75%	407,329	—	360,581	—
100%	156,122	16,529	164,223	13,371
150%	45,296	25,919	22,869	22,524
250%	6,634	—	4,954	—
合計	3,967,985	356,889	4,106,327	420,006

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	695	670
保証が適用されたエクスポージャー	1,418,503	1,574,898

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,648	3,516
グロスのアドオンの合計額	3,407	4,796
与信相当額	8,056	8,312
外国為替関連取引	4,720	2,509
金利関連取引	351	1,073
株式関連取引	496	490
コモディティ関連取引	2,486	2,971
その他取引	—	1,267

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	—	—	12,675	—

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
 該当事項はありません。

- 二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	345,717	23	—
合計	2,614,761	23	—

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	2,363,842	—	—
消費者向けローン	80,729	—	—
事業用不動産ローン	561,182	16	—
合計	3,005,755	16	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

- (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	274,475	5,126	145,328	1,679
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	149,137	4,382
合計	274,475	5,126	294,465	6,062

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
オン・バランス合計	679,801	797,384
住宅ローン	580,833	652,782
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	70,714	116,348
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	680,337	797,919

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	679,801	1,123,151	44,926
70%以下	263,733	200,470	8,018
70%超140%以下	143,356	225,342	9,013
140%超210%以下	49,514	108,793	4,351
210%超420%以下	62,787	120,692	4,827
420%超860%以下	—	—	—
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	160,410	467,851	18,714
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	680,337	1,129,842	45,193

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	797,384	1,118,110	44,724
70%以下	421,223	288,918	11,556
70%超140%以下	122,884	159,700	6,388
140%超210%以下	42,948	87,477	3,499
210%超420%以下	57,880	102,449	4,097
420%超860%以下	—	—	—
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	152,448	479,564	19,182
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	797,919	1,124,801	44,992

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき、原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	22,477	21,453
消費者向けローン	307	192
事業用不動産ローン	8,571	12,939
合計	31,356	34,586

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	159,830	152,019
消費者向けローン	535	535
事業用不動産ローン	580	428
合計	160,945	152,983

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	79,090	63,315
消費者向けローン	21,117	14,535
事業用不動産ローン	57,947	85,139
事業者向けローン	28,445	30,306
合計	186,601	193,296

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	164,987	27,101	1,084
20%超45%以下	18,643	6,030	241
45%超70%以下	2,970	1,343	53
70%超100%以下	—	—	—
合計	186,601	34,476	1,379

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	177,838	34,644	1,385
20%超45%以下	11,767	4,466	178
45%超70%以下	2,505	1,539	61
70%超100%以下	1,184	1,140	45
合計	193,296	41,790	1,671

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャー	6,246	6,246	11,018	11,018
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	5,224	—	3,683	—
合計	11,471	6,246	14,702	11,018

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	2,038	2,618
合計	2,038	2,618

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却に伴う損益の額	427	99
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△430	△606
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	3,870	3,862
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,870	3,862

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	16,580	9,907	△5,340	△6,084
2	下方パラレルシフト	0	0	18,774	17,255
3	スティープ化	25,746	20,933		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,746	20,933	18,774	17,255
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	288,745		280,881	

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 2,000百万円
2. 発行済株式の総数 (2023年9月30日現在)

種類	発行数 (株)
普通株式	10,000

主要株主 (2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	10	100

役員の状況 (2023年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役社長	富永	永方	廣靖	規彦
取締役	南	中	靖	司
取締役	田	田	悟	人
取締役	穴	川	将	介
取締役	白	林	俊	明
取締役	小	田	裕	久
取締役 (社外役員)	上	善		

【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	富永	永方	展	夫
監査役 (社外役員)	若	林	ま	泰
監査役	渡	部	き	

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2023年11月13日

AFSコーポレーション株式会社
代表取締役社長 富永廣規 ㊞

- 私は、当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの第6期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

■イオン銀行 事業の概況 (連結)

イ. 主要な事業内容

当社は、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい」銀行を目指し、イオン株式会社のグループ各社のショッピングセンター内やターミナル駅近隣等、全国にイオン銀行店舗やATMを展開するとともに、インターネットバンキングやスマートフォンアプリ等、オンラインでお取引いただける環境を構築し、各種預金・ローン・保険に加え、豊富なラインナップから投資信託等の資産形成商品をお選びいただける金融商品仲介等、多様化するお客さまニーズやライフイベントに対応した幅広い金融商品・サービスを提供しています。

ロ. 事業の経過

お客さまとの重要な接点である店舗は、お客さまの生活様式や価値観の変化に対応し、お買い物ついでにご来店いただけるリアル店舗の強みを活かした対面でのご相談ニーズに継続してお応えするとともに、お客さまがご自宅等どこからでも、いつでも簡単にご相談いただける「オンライン相談サービス」を提供する等、DX推進による利便性向上に取り組んでおります。当中間期においては、4月に「イオンモール豊川店」（愛知県豊川市）、「ジ アウトレット湘南平塚店」（神奈川県平塚市）を新たにオープンし、営業ネットワークの拡大に努めました。

ATMは、首都圏を中心にネットワークの強化に努め、当中間期末時点の設置台数は、6,601台になりました。

口座、預金は、イオンカード会員に対してクレジットカードと口座、電子マネー一体型の「イオンカードセレクト」への切り替えを推進し、口座数および預金残高の拡大に努めました。

クレジットカードは、店頭およびWeb共通のカード新規入会・ご利用キャンペーンの実施や、提携先との共同販促企画、キャッシュバック施策等を実施し、新規会員数獲得ならびに取扱高拡大に努めました。また、ウエルシアホールディングス株式会社との新規提携カード「ウエルシアカード」の発行・推進およびイオンネクスト株式会社が運営する新たなネットスーパー「Green Beans」でのイオンカード入会促進等、イオングループとの連携強化に取り組みました。

資産形成・運用サービスは、4月よりiDeCo（個人型確定拠出年金）のお申込みにおいて、株式会社みずほ銀行が提供する「iDeCoオンライン申込サービス」を導入いたしました。これにより、iDeCoへの加入申込における来店または郵送での書類提出が不要となり、パソコン・スマートフォンからオンラインでスピーディに完結いただけるようになりました。また、2024年1月よりマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務に関するサービス提供を開始し、投資信託の取扱い本数が約300本から約1,750本（2024年1月4日時点）へと拡大するとともに、購入時の申込み手数料を無料へと変更し、新しいNISA制度を最大限活用いただける環境を整備しました。

貸出金は、土日祝日の審査対応等、営業体制の強みを活かし、提携業者への営業を強化することで住宅ローン残高の拡大に努めました。また、競争力のある住宅ローン金利に加え、イオングループでのお買い物対象ローンのご完済まで毎日5%オフとなるご契約者さま特典「イオンセレクトクラブ」の訴求を店頭およびWebにて継続して強化した結果、ご相談件数および事前のお申込み件数の増加につながりました。加えて、同特典の

割引対象に、イオンリテール株式会社が運営するMVNOサービス「イオンモバイル」や、イオンネクスト株式会社が運営する「Green Beans」を追加し、これまで以上にイオングループでおトクにご利用いただけるよう特典を拡充し、住宅ローンご検討のお客さまへの訴求力強化を図りました。

事業者向け金融サービスは、お客さまの事業ニーズに最適なビジネスパートナーのご紹介を実現する「ビジネスマッチングサービス」を引き続き推進しました。個人向けの小口信用供与は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、抑制されていた消費活動が徐々に上向き、クレジットカード取扱高は堅調に伸びました。

DX推進の取組みは、7月にイオン銀行通帳アプリのリニューアルを行い、メッセージ機能等を新たに搭載しました。また、9月にはコールセンターにおいてAI自動応答サービスを開始し、有人対応時間外でも、いつでも音声での問い合わせ対応が可能な体制を構築いたしました。

また、DXの実現に向けた取組みを適切にステークホルダーに開示していることが認められ、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定取得事業者」の認定を取得いたしました。

ハ. 事業の成果

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は850万口座（期首比18万口座増加）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は3,122万会員（同31万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆5,076億14百万円（同1,146億31百万円増加）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、2兆5,341億98百万円（同505億64百万円増加）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は5,495億7百万円（同1,113億74百万円増加）となりました。

（総資産）

総資産の残高は5兆952億8百万円（同1,163億39百万円増加）となりました。

（損益）

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益769億58百万円（前年同期比16億18百万円増加）、経常利益49億28百万円（同13億35百万円減少）、親会社株主に帰属する中間純利益37億4百万円（同8億67百万円減少）となりました。

二. 当社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行されたことを受けて経済活動が正常化に向かう一方、世界経済はウクライナ戦争やパレスチナ紛争の長期化によるインフレとそれに伴う欧米の金融引き締めが続きましたが、足元では欧米の金融政策が転換点を迎える状況にあります。日本国内では、マイナス金利政策解除も視野に入り、円安とそれに伴う物価高は改善に向かう兆しが見えてきています。

このような環境の中、当社は、お客さまの生活様式や価値観の変化にも迅速に対応できるよう、有人店舗等“リアルチャネル”と、先進技術を導入した“オンラインチャネル”をシームレスにつなげることでOMOバンクを実現し、さらなるお客さま体験価値向上に取り組んでまいります。

これからも、お客さま第一を体現する「生活に欠かせない銀行」になることを目指すとともに、イオンフィナンシャルサービスグループ一体となってOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」を実現してまいります。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	73,567	75,340	76,958	149,620	150,208
経常利益	7,586	6,263	4,928	12,751	10,560
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,161	4,572	3,704	9,020	7,371
中間（当期）包括利益	7,182	△19,896	△4,315	△1,315	△9,227
純資産額	304,286	275,192	281,545	295,388	285,861
総資産額	4,644,444	4,855,646	5,095,208	4,778,648	4,978,869
連結自己資本比率（国内基準）	9.72%	9.41%	9.75%	9.76%	9.99%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみになります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

■銀行法および金融再生法に基づく債権の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,434	3,589
危険債権	4,804	4,015
要管理債権	5,397	3,673
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	5,397	3,673
小計	12,635	11,278
正常債権	2,524,997	2,544,791
合計	2,537,633	2,556,070

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	686,416	674,521
コールローン	7,616	1,516
買入金銭債権	29,621	67,838
金銭の信託	100,208	91,628
有価証券	462,866	549,507
貸出金	2,514,798	2,534,198
外国為替	6,034	3,722
割賦売掛金	851,076	972,321
その他資産	170,507	182,030
有形固定資産	10,304	9,269
無形固定資産	9,381	3,495
繰延税金資産	2,973	1,280
支払承諾見返	7,655	7,584
貸倒引当金	△3,817	△3,706
資産の部合計	4,855,646	5,095,208

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(負債の部)		
預金	4,324,520	4,507,614
借入金	30,000	30,100
外国為替	28	11
リース債務	5,991	5,500
未払金	162,158	208,975
その他負債	47,236	51,402
賞与引当金	1,405	1,464
役員業績報酬引当金	23	22
睡眠預金払戻損失引当金	67	60
ポイント引当金	1,134	662
その他の引当金	232	262
支払承諾	7,655	7,584
負債の部合計	4,580,454	4,813,663
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	55,790	62,294
株主資本合計	308,574	315,078
その他有価証券評価差額金	△33,381	△33,532
その他の包括利益累計額合計	△33,381	△33,532
純資産の部合計	275,192	281,545
負債及び純資産の部合計	4,855,646	5,095,208

中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
経常収益	75,340	76,958
資金運用収益	40,501	42,742
(うち貸出金利息)	39,242	40,985
(うち有価証券利息配当金)	999	1,338
役務取引等収益	21,595	21,057
その他業務収益	7,954	9,015
その他経常収益	5,288	4,143
経常費用	69,077	72,030
資金調達費用	1,162	1,624
(うち預金利息)	1,074	1,541
役務取引等費用	35,148	37,398
その他業務費用	327	335
営業経費	32,358	31,356
その他経常費用	79	1,315
経常利益	6,263	4,928
特別損失	158	29
固定資産処分損	158	29
税金等調整前中間純利益	6,104	4,898
法人税、住民税及び事業税	59	801
法人税等調整額	1,472	392
法人税等合計	1,532	1,194
中間純利益	4,572	3,704
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,572	3,704

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
中間純利益	4,572	3,704
その他の包括利益	△24,468	△8,020
その他有価証券評価差額金	△24,468	△8,020
中間包括利益	△19,896	△4,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,896	△4,315
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	51,517	304,301
当中間期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,572	4,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,272	4,272
当中間期末残高	51,250	201,534	55,790	308,574

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	295,388
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,196
当中間期末残高	△33,381	△33,381	275,192

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	58,589	311,373
当中間期変動額				
剰余金の配当				－
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,704	3,704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	3,704	3,704
当中間期末残高	51,250	201,534	62,294	315,078

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,512	△25,512	285,861
当中間期変動額			
剰余金の配当			－
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,020	△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	△8,020	△4,315
当中間期末残高	△33,532	△33,532	281,545

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,104	4,898
減価償却費	2,624	1,945
のれん償却額	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△503	△556
貸倒引当金の増減 (△)	△1,337	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189	△46
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△50	△47
ポイント引当金の増加額 (△)	△1,107	△51
その他の引当金の増減 (△)	20	△13
資金運用収益	△40,501	△42,742
資金調達費用	1,162	1,624
有価証券関係損益 (△は益)	4	△115
固定資産処分損益 (△は益)	158	29
貸出金の純増 (△) 減	△44,184	△50,564
預金の純増減 (△)	121,138	114,631
借入金の純増減 (△)	—	100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,548	△11,672
コールローン等の純増 (△) 減	7,877	△30,326
割賦売掛金の純増 (△) 減	△248,260	△36,042
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,692	△238
未収金の純増 (△) 減	△6,300	△2,964
未払金の純増減 (△)	△21,372	△11,725
仮受金の純増減 (△)	△713	△4,264
差入保証金の純増 (△) 減	△826	△26
資金運用による収入	34,234	37,278
資金調達による支出	△1,078	△1,633
リース債務の返済による支出	△913	△835
その他	△152	2,091
小 計	△189,887	△31,183
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	2,375	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,512	△30,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△373,345	△276,510
有価証券の売却による収入	46,835	48,993
有価証券の償還による収入	325,936	132,634
金銭の信託の増加による支出	△60	—
金銭の信託の減少による収入	4,879	4,088
有形固定資産の取得による支出	△741	△196
無形固定資産の取得による支出	△1,130	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372	△91,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,439	△122,440
現金及び現金同等物の期首残高	847,502	761,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	662,062	638,843

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社および子法人等
該当ありません。
 - ② 非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等
イオン住宅ローンサービス株式会社 1社
該当ありません。
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等
該当ありません。
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項
該当ありません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間ま

たは3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 収益の計上基準
 - ① 顧客との契約により生じる収益
 - (イ) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(ロ) 当社が運営するポイント制度に係る会計処理

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

(ハ) 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

- ② 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - ③ クレジット事業における貸出金利
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 8,896百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,589百万円
危険債権額	4,015百万円
要管理債権額	3,673百万円
貸出条件緩和債権額	3,673百万円
小計額	11,278百万円
正常債権額	2,544,791百万円
合計額	2,556,070百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ず

る債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,215百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	30,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円および預け金15百万円を差し入れております。	
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,700百万円が含まれております。	

4. 貸出コミットメント契約

- (1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,280百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が206,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,332,168百万円
貸出実行額	368,271百万円
差引：貸出未実行残高	7,963,897百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,188百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 8,508百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,409百万円および支払保証料26,098百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合計	2,500	—	—	2,500	

- 配当に関する事項

該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	674,521百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△35,677百万円
現金及び現金同等物	638,843百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	67,838	67,838	—
(2) 金銭の信託	91,628	92,155	526
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,000	15,000	—
その他有価証券（※1）	521,172	521,172	—
(4) 貸出金	2,534,198		
貸倒引当金（※2）	△3,685		
	2,530,512	2,567,126	36,614
(5) 割賦売掛金（※2）	972,309	975,625	3,316
資産計	4,198,462	4,238,919	40,457
(1) 預金	4,507,614	4,507,556	△57
(2) リース債務	5,500	5,706	205
負債計	4,513,115	4,513,263	148
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（※1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

- （注1） 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	9,315
組合出資金（※2）	4,019

（※1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- （1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	67,838	67,838
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	156,701	—	—	156,701
社債	—	56,788	—	56,788
その他	7,645	271,539	21,459	300,644
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
資産計	164,346	328,329	89,297	581,974
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
負債計	—	1	—	1

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,327百万円となります。

第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却およ び償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表において 保有する投資信 託の評価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上 (※)					
2,304	—	23	—	—	—	2,327	—

（※） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	92,155	92,155
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	15,000	15,000
その他	—	4,711	—	4,711
貸出金	—	—	2,567,126	2,567,126
割賦売掛金	—	—	975,625	975,625
資産計	—	4,711	3,649,908	3,654,619
預金	—	4,507,556	—	4,507,556
リース債務	—	5,706	—	5,706
負債計	—	4,513,263	—	4,513,263

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 貸出金

①銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

1. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%～1.48%	1.16%
		期限前償還率	2.58%～25.19%	10.95%
		回収率	70.00%～100.00%	77.34%
		リスク・プレミアム	△0.07%～0.65%	0.37%
有価証券				
その他有価証券				
その他	現在価値技法	倒産確率	4.00%～4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%～12.00%	12.00%
		回収率	50.00%～50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.04%～0.87%	0.01%

2. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	24,752	△0	4	43,081	—	—	67,838	—
有価証券								
その他有価証券								
その他	22,094	30	△5	△660	—	—	21,459	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

4. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	15,000	15,000	—
	外国証券	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
	合計	15,000	15,000	—

2. その他有価証券 (2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	13,603	13,597	6
	国債	10,000	9,997	2
	社債	3,603	3,600	3
	その他	129,803	127,385	2,417
	外国証券	36,401	36,272	129
	その他	93,401	91,112	2,288
	小計	143,407	140,982	2,424
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	199,885	212,426	△12,540
	国債	146,701	156,476	△9,774
	社債	53,184	55,950	△2,765
	その他	245,718	268,499	△22,781
	外国証券	48,934	52,011	△3,076
	その他	196,783	216,488	△19,704
	小計	445,604	480,926	△35,322
	合計	589,011	621,909	△32,897

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
役務取引等収益	10,962
預金・貸出業務	1,038
為替業務	4,639
証券関連業務	585
代理業務	1,046
電子マネー業務	1,622
クレジットカード業務	2,029
役務取引等収益以外	381
顧客との契約から生じる経常収益	11,343
上記以外の経常収益	65,239
経常収益	76,582

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2023年 4 月 1 日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
顧客との契約から生じた債権	5,122	4,746
契約負債	187	11

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当中間連結会計期間末の契約負債の内容は、電子マネーの利用等に応じて付与したWAONポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。

当連結会計年度期首の契約負債には、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものも含まれておりましたが、ときめきポイントの制度は2023年 8 月末をもって終了いたしましたので、当中間連結会計期間末の契約負債には含まれておりません。

当連結会計年度期首の契約負債残高のうち、当中間連結会計期間に認識した収益の額は、186 百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は11百万円であります。当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後 2 年以内に収益の認識を見込んでおります。

(1株当たり情報)

- 1 株当たりの純資産額 112,618円27銭
- 1 株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,481円90銭

事業の概況 (単体)

2023年9月中間期における【主要な事業内容】、【事業の経過】、【当社の対処すべき課題】につきましては、事業の概況（連結）（27頁）に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は850万口座（期首比18万口座増加）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は3,122万会員（同31万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆5,076億14百万円（同1,146億31百万円増加）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、2兆5,341億98百万円（同505億64百万円増加）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は5,451億24百万円（同1,109億99百万円増加）となりました。

（総資産）

総資産の残高は5兆908億25百万円（同1,159億64百万円増加）となりました。

（損益）

当中間会計期間の損益につきましては、経常収益765億82百万円（前年同期比15億54百万円増加）、経常利益45億52百万円（同13億98百万円減少）、中間純利益33億29百万円（同9億31百万円減少）となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	73,218	75,028	76,582	148,967	149,475
経常利益	7,236	5,951	4,552	12,098	9,827
中間(当期)純利益	4,812	4,260	3,329	8,367	6,638
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	301,315	271,606	277,162	292,114	281,853
総資産額	4,641,474	4,852,060	5,090,825	4,775,374	4,974,861
預金残高	4,090,772	4,324,520	4,507,614	4,203,381	4,392,982
貸出金残高	2,398,068	2,514,798	2,534,198	2,470,614	2,483,633
有価証券残高	458,545	459,280	545,124	477,942	434,125
単体自己資本比率(国内基準)	9.64%	9.32%	9.63%	9.67%	9.88%
従業員数	2,209人	2,140人	2,100人	2,150人	2,132人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	686,416	674,521
コールローン	7,616	1,516
買入金銭債権	29,621	67,838
金銭の信託	100,208	91,628
有価証券	459,280	545,124
貸出金	2,514,798	2,534,198
外国為替	6,034	3,722
割賦売掛金	851,076	972,321
その他資産	170,507	182,030
有形固定資産	10,304	9,269
無形固定資産	9,381	3,495
繰延税金資産	2,973	1,280
支払承諾見返	7,655	7,584
貸倒引当金	△3,817	△3,706
資産の部合計	4,852,060	5,090,825

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年9月30日	2023年9月中間期 2023年9月30日
(負債の部)		
預金	4,324,520	4,507,614
借入金	30,000	30,100
外国為替	28	11
その他負債	215,385	265,879
未払法人税等	609	1,332
リース債務	5,991	5,500
資産除去債務	1,457	1,366
未払金	162,158	208,975
その他の負債	45,169	48,704
賞与引当金	1,405	1,464
役員業績報酬引当金	23	22
睡眠預金払戻損失引当金	67	60
ポイント引当金	1,134	662
その他の引当金	232	262
支払承諾	7,655	7,584
負債の部合計	4,580,454	4,813,663
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	52,203	57,911
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	51,383	57,091
繰越利益剰余金	51,383	57,091
株主資本合計	304,988	310,695
その他有価証券評価差額金	△33,381	△33,532
評価・換算差額等合計	△33,381	△33,532
純資産の部合計	271,606	277,162
負債及び純資産の部合計	4,852,060	5,090,825

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年9月中間期 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで
経常収益	75,028	76,582
資金運用収益	40,692	42,923
(うち貸出金利息)	39,242	40,985
(うち有価証券利息配当金)	1,190	1,520
役務取引等収益	21,595	21,057
その他業務収益	7,954	9,015
その他経常収益	4,785	3,586
経常費用	69,077	72,030
資金調達費用	1,162	1,624
(うち預金利息)	1,074	1,541
役務取引等費用	35,148	37,398
その他業務費用	327	335
営業経費	32,358	31,356
その他経常費用	79	1,315
経常利益	5,951	4,552
特別損失	158	29
固定資産処分損	158	29
税引前中間純利益	5,792	4,523
法人税、住民税及び事業税	59	801
法人税等調整額	1,472	392
法人税等合計	1,532	1,194
中間純利益	4,260	3,329

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027
当中間期変動額								
剰余金の配当						△300	△300	△300
利益準備金の積立					60	△60	－	－
中間純利益						4,260	4,260	4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	60	3,900	3,960	3,960
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	51,383	52,203	304,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	292,114
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
利益準備金の積立			－
中間純利益			4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,508
当中間期末残高	△33,381	△33,381	271,606

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当中間期変動額								
剰余金の配当								－
利益準備金の積立								－
中間純利益						3,329	3,329	3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	3,329	3,329	3,329
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	57,091	57,911	310,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△25,512	△25,512	281,853
当中間期変動額			
剰余金の配当			－
利益準備金の積立			－
中間純利益			3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,020	△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	△8,020	△4,691
当中間期末残高	△33,532	△33,532	277,162

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権に

ついては、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 顧客との契約により生じる収益
 - ① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - ② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理
当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
 - ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

- (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,589百万円
危険債権額	4,015百万円
要管理債権額	3,673百万円
貸出条件緩和債権額	3,673百万円
小計額	11,278百万円
正常債権額	2,544,791百万円
合計額	2,556,070百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,215百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	30,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円および預け金15百万円を差し入れております。	
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,700百万円が含まれております。	

4. 貸出コミットメント契約

- (1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,280百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が206,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,332,168百万円
貸出実行額	368,271百万円
差引：貸出未実行残高	7,963,897百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,188百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,508百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,409百万円および支払保証料26,098百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	15,000	15,000	—
	外国証券	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
合計		15,000	15,000	—

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式
(2023年9月30日現在)

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券（2023年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	13,603	13,597	6
	国債	10,000	9,997	2
	社債	3,603	3,600	3
	その他	129,803	127,385	2,417
	外国証券	36,401	36,272	129
	その他	93,401	91,112	2,288
	小計	143,407	140,982	2,424
中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	199,885	212,426	△12,540
	国債	146,701	156,476	△9,774
	社債	53,184	55,950	△2,765
	その他	245,718	268,499	△22,781
	外国証券	48,934	52,011	△3,076
	その他	196,783	216,488	△19,704
	小計	445,604	480,926	△35,322
合計		589,011	621,909	△32,897

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419
組合出資金	4,019

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号（令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	448百万円
未払事業税	215
貸倒引当金	489
貸出金	18
前受手数料	686
ポイント引当金	203
有形固定資産	57
無形固定資産	278
その他有価証券評価差額金	10,817
資産除去債務	418
その他	1,152
繰延税金資産小計	14,784
評価性引当額	△12,532
繰延税金資産合計	2,252
繰延税金負債	
有形固定資産	129
その他有価証券評価差額金	789
その他	52
繰延税金負債合計	972
繰延税金資産の純額	1,280百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 110,864円99銭
- 1株当たりの中間純利益金額 1,331円67銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	39,204	349	39,554	41,048	273	41,321
役務取引等収支	△13,548	△4	△13,552	△16,335	△4	△16,340
その他業務収支	7,476	150	7,627	8,596	83	8,680
業務粗利益	33,133	495	33,629	33,309	352	33,661
業務粗利益率	1.82%	1.32%	1.82%	1.77%	0.80%	1.77%
業務純益	849	420	1,270	2,081	278	2,359

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	849	420	1,270	2,081	278	2,359
実質業務純益	849	420	1,270	2,026	278	2,304
コア業務純益	896	420	1,316	2,026	305	2,331
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,300	420	1,720	2,016	305	2,321

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(22,643)	(5)	2.21	(29,799)	(6)	2.25
うち貸出金	3,614,263	40,226	3.14	3,732,609	42,106	3.19
うち有価証券	2,491,287	39,226	0.30	2,552,460	40,936	0.43
うちコールローン	516,773	789	0	449,310	974	0.00
うち買入金銭債権	145,043	4	0.28	96,557	35	0.27
うち預け金(除く無利息分)	31,762	45	0.07	25,497	147	0.05
うち譲渡性預け金	406,752	149	—	578,984	—	—
資金調達勘定②	4,248,537	1,021	0.04	4,399,674	1,058	0.04
うち預金	4,194,810	957	0.04	4,363,004	997	0.04
うちコールマネー	50,595	—	—	23,669	—	—
うち借入金	30,000	—	—	30,020	0	0.00
資金利鞘(①利回り－②利回り)			2.17			2.20

(注) 1. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	74,351	471	1.26	86,964	823	1.88
うち貸出金	1,205	15	2.63	1,530	49	6.40
うち有価証券	61,781	400	1.29	71,980	545	1.51
うちコールローン	6,155	54	1.77	8,340	228	5.47
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(22,643)	(5)	0.32	(29,799)	(6)	1.26
うち預金	74,321	121	0.45	86,810	549	1.90
うちコールマネー	51,651	116	—	56,996	543	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り－②利回り)			0.93			0.62

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	3,665,971	40,692	2.21	3,789,773	42,923	2.25
うち貸出金	2,492,492	39,242	3.14	2,553,990	40,985	3.20
うち有価証券	578,555	1,190	0.41	521,290	1,520	0.58
うちコールローン	151,198	59	0.07	104,897	229	0.43
うち買入金銭債権	31,762	45	0.28	25,497	35	0.27
うち預け金(除く無利息分)	406,752	149	0.07	578,984	147	0.05
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	4,300,215	1,138	0.05	4,456,685	1,601	0.07
うち預金	4,246,462	1,074	0.05	4,420,001	1,541	0.06
うちコールマネー	50,595	—	—	23,669	—	—
うち借入金	30,000	—	—	30,020	0	0.00
資金利鞘(①利回り－②利回り)			2.16			2.18

(注) 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,667	△140	1,492	1,317	79	1,374
	利率による増減	△3,574	50	△3,487	563	271	856
	純増減	△1,907	△90	△1,995	1,880	351	2,230
資金調達勘定	残高による増減	54	△11	52	36	20	41
	利率による増減	△6	87	74	0	407	422
	純増減	48	76	126	37	428	463

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
総資産経常利益率	0.24	0.18
資本経常利益率	4.21	3.24
総資産中間純利益率	0.17	0.13
資本中間純利益率	3.01	2.37

■利鞘

(単位：%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.21	1.26	2.21	2.25	1.88	2.25
資金調達原価	1.56	0.52	1.55	1.46	1.43	1.47
総資金利鞘	0.65	0.73	0.66	0.78	0.45	0.78

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
営業経費	32,358	31,356
うち人件費	8,674	8,502
うち物件費	19,917	20,489

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
流動性預金	3,686,167	3,919,533
定期性預金	577,248	528,265
その他預金	61,103	59,815
合計	4,324,520	4,507,614

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
流動性預金	3,592,526	3,812,262
定期性預金	588,371	536,839
その他預金	65,563	70,899
合計	4,246,462	4,420,001

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	101,800	—	101,800	96,743	—	96,743
3ヵ月以上6ヵ月未満	90,619	—	90,619	76,329	—	76,329
6ヵ月以上1年未満	109,306	—	109,306	93,657	—	93,657
1年以上2年未満	133,728	—	133,728	137,517	—	137,517
2年以上3年未満	85,634	—	85,634	74,197	—	74,197
3年以上	90,332	—	90,332	83,199	—	83,199
合計	611,422	—	611,422	561,645	—	561,645

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	2,086,540	2,098,421
当座貸越	428,258	435,777
合計	2,514,798	2,534,198

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	2,059,533	2,114,577
当座貸越	432,959	439,413
合計	2,492,492	2,553,990

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	172,587	14,254	186,841	158,508	13,638	172,146
1年超3年以下	203,129	17,124	220,254	206,231	17,126	223,358
3年超5年以下	55,263	9,640	64,904	69,182	8,082	77,265
5年超7年以下	13,908	3,632	17,541	10,810	3,381	14,192
7年超	902,589	1,078,677	1,981,267	1,049,312	956,098	2,005,410
期間の定めのないもの	0	43,990	43,990	0	41,824	41,824
合計	1,347,478	1,167,320	2,514,798	1,494,047	1,040,151	2,534,198

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
自行預金	694	670
有価証券	—	—
不動産	333,851	376,154
計	334,546	376,825
保証	1,260,613	1,177,529
信用	919,638	979,844
合計	2,514,798	2,534,198

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
信用	7,655	7,584
合計	7,655	7,584

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
設備資金	1,233,872	1,097,845
運転資金	1,280,926	1,436,353
合計	2,514,798	2,534,198

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	6,916 (0%)	4,748 (0%)
建設業	716 (0%)	357 (0%)
卸売業	6,029 (0%)	4,986 (0%)
小売業	28,343 (1%)	26,771 (1%)
金融業・保険業	148,367 (6%)	165,998 (7%)
不動産業	68,425 (3%)	67,263 (3%)
個人	2,248,331 (89%)	2,255,977 (89%)
その他	7,665 (0%)	8,098 (0%)
合計	2,514,798 (100%)	2,534,198 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	2,453,489	2,483,029
総貸出金に占める割合	97.56	97.98

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	58.88	2.33	58.15	56.86	3.62	56.22
預貸率(平残)	59.38	2.33	58.69	58.50	2.68	57.78

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
一般貸倒引当金	837	576
個別貸倒引当金	2,979	3,129
合計	3,817	3,706

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
一般貸倒引当金	55	△54
個別貸倒引当金	△1,393	103
合計	△1,337	48

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■銀行法および金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,434	3,589
危険債権	4,804	4,015
要管理債権	5,397	3,673
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	5,397	3,673
小計	12,635	11,278
正常債権	2,524,997	2,544,791
合計	2,537,633	2,556,070

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	19,707	64,999	—	84,706
地方債	200	—	—	—	—	200
社債	—	6,599	10,227	44,224	—	61,051
株式	—	—	—	—	4,932	4,932
その他	30,680	30,212	10,782	20,136	246,199	338,012
合計	30,880	36,811	40,717	129,360	251,131	488,902

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

(単位：百万円)

	2023年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	49,849	19,211	87,641	—	156,701
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	6,586	9,944	40,257	—	56,788
株式	—	—	—	—	4,932	4,932
その他	34,342	50,357	17,725	61,038	231,077	394,541
合計	34,342	106,792	46,881	188,937	236,009	612,963

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	84,706	—	84,706	156,701	—	156,701
地方債	200	—	200	—	—	—
社債	61,051	—	61,051	56,788	—	56,788
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	272,056	65,955	338,012	294,204	100,336	394,541
合計	422,946	65,955	488,902	512,626	100,336	612,963

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	85,520	—	85,520	105,355	—	105,355
地方債	387	—	387	187	—	187
短期社債	85,594	—	85,594	42,762	—	42,762
社債	65,880	—	65,880	60,117	—	60,117
株式	4,846	—	4,846	4,932	—	4,932
その他	306,306	61,781	368,088	261,451	71,980	333,432
合計	548,536	61,781	610,317	474,807	71,980	546,788

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：％)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（未残）	9.21	118.05	10.62	9.98	184.00	12.09
預証率（平残）	12.31	119.61	13.62	10.29	126.28	11.79

■有価証券の時価等

〔売買目的有価証券〕

該当事項はありません。

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	15,000	15,000	—	—	—
合計	15,000	15,000	—	—	—

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち益	うち損
国債	84,706	89,416	△4,710	—	4,710
地方債	200	200	0	0	—
社債	61,051	62,034	△983	23	1,007
その他	334,026	361,360	△27,333	1,394	28,727
合計	479,984	513,011	△33,027	1,417	34,445

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 市場価格のない株式等および組合出資金は含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち益	うち損
国債	156,701	166,473	△9,772	2	9,774
地方債	—	—	—	—	—
社債	56,788	59,550	△2,762	3	2,765
その他	375,521	395,885	△20,363	2,417	22,781
合計	589,011	621,909	△32,897	2,424	35,322

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 市場価格のない株式等および組合出資金は含めておりません。

〔市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額〕

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式 関連法人等株式	4,513	4,513
その他有価証券 非上場株式	419	419
組合出資金	3,985	4,019

■金銭の信託の時価等

〔運用目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	100,208	—	91,628	—

〔満期保有目的の金銭の信託〕

該当事項はありません。

〔その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）〕

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

2022年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

〔金利関連取引〕

該当事項はありません。

〔通貨関連取引〕

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	711	—	712	△0
	売建	523	—	524	△0
	買建	187	—	188	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		711	—	712	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引は、割引現在価値により算出しております。

〔株式関連取引〕

該当事項はありません。

〔債券関連取引〕

該当事項はありません。

〔商品関連取引〕

該当事項はありません。

〔クレジットデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2023年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,008	—	1,008	0
	売建	865	—	866	△0
	買建	142	—	142	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		1,008	—	1,008	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

■電子決済手段

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益
	—	—	—	—	—	—

■暗号資産

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時価	評価損益
	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,078	308,574
うち、資本金および資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	62,294	55,790
うち、自己株式の額(△)	－	－
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	－	－
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	－	－
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	576	837
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	576	837
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	315,655	309,411
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,481	6,587
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	186	258
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,295	6,329
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	169
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,830	29,365
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	35,312	36,123
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	280,342	273,288
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,716,768	2,725,268
資産（オン・バランス）項目	2,698,764	2,707,551
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス項目	15,482	15,001
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,493	2,416
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	28	297
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,807	176,307
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,873,575	2,901,576
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.75	9.41

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,725,268	109,010	2,716,768	108,670
資産(オン・バランス)項目	2,707,551	108,302	2,698,764	107,950
(i) ソブリン向け	6,952	278	6,650	266
(ii) 金融機関向け	29,007	1,160	42,901	1,716
(iii) 法人等向け	137,115	5,484	140,445	5,617
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	965,042	38,601	989,824	39,592
(v) 抵当権付住宅ローン	256,907	10,276	214,039	8,561
(vi) 不動産取得等事業向け	36,469	1,458	30,612	1,224
(vii) 三月以上延滞等	1,318	52	1,127	45
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	7,661	306	11,354	454
(x) その他	120,879	4,835	105,390	4,215
(xi) 証券化エクスポージャー	1,136,520	45,460	1,146,759	45,870
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,676	387	9,657	386
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,001	600	15,482	619
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	928	37	1,636	65
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,720	228	5,487	219
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	3	0
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,611	64	1,663	66
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,416	96	2,493	99
適格中央清算機関関連エクスポージャー	297	11	28	1
ロ オペレーショナル・リスク	176,307	7,052	156,807	6,272
ハ 合計（イ+ロ）	2,901,576	116,063	2,873,575	114,943

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	150,172	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	201,200	73,673	74,367	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,823,926	927,366	—	—	911
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	92,472	18,303	2,218	—	—
合計	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304

（単位：百万円）

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	216,565	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	226,811	89,331	84,783	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,901,311	882,994	—	—	919
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	88,469	25,624	2,218	—	—
合計	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304
国外	—	—	—	—	—
合計	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233
国外	—	—	—	—	—
合計	4,090,942	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	82	30
1年超3年以下	271	303
3年超5年以下	864	688
5年超7年以下	1,764	1,342
7年超	1,003,962	1,025,419

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
3ヵ月以内	7,616	1,516
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	30,880	34,342
1年超3年以下	33,190	59,799
3年超5年以下	3,620	46,992
5年超7年以下	8,364	9,368
7年超	161,714	226,449

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	55	837	△54	576
個別貸倒引当金	△1,393	2,979	103	3,129
合計	△1,337	3,817	48	3,706

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	△1,393	2,979	103	3,129
海外	—	—	—	—
合計	△1,393	2,979	103	3,129

(注) 一般貸倒引当金は地域別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手先別の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△1,546	2,082	145	2,226
個人	153	897	△42	903
合計	△1,393	2,979	103	3,129

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	854,239	92,700	946,905	197,754
10%	145,254	48,178	143,597	46,576
20%	194,319	99,197	275,296	68,314
35%	734,075	—	612,043	—
50%	1,431,107	86,221	1,576,351	77,559
75%	391,866	—	343,058	—
100%	150,846	16,041	160,510	13,204
150%	45,296	25,919	22,847	22,524
250%	11,787	—	10,331	—
合計	3,958,794	368,258	4,090,942	425,933

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	695	670
保証が適用されたエクスポージャー	1,441,517	1,595,523

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,648	3,516
グロスのアドオンの合計額	3,407	4,796
与信相当額	8,056	8,312
外国為替関連取引	4,720	2,509
金利関連取引	351	1,073
株式関連取引	496	490
コモディティ関連取引	2,486	2,971
その他取引	—	1,267

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	—	—	12,675	—

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	319,523	—	—
合計	2,588,567	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	2,363,842	—	—
消費者向けローン	80,729	—	—
事業用不動産ローン	545,257	16	—
合計	2,989,830	16	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
 3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略および証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	274,475	5,126	145,328	1,679
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	149,137	4,382
合計	274,475	5,126	294,465	6,062

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
オン・バランス合計	669,279	791,785
住宅ローン	580,833	652,782
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	60,192	110,749
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	669,814	792,320

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	669,279	1,102,048	44,081	791,785	1,104,969	44,198
70%以下	263,733	200,470	8,018	421,223	288,918	11,556
70%超140%以下	138,268	220,243	8,809	120,952	157,516	6,300
140%超210%以下	46,457	103,936	4,157	39,710	81,876	3,275
210%超420%以下	60,990	116,797	4,671	57,880	102,449	4,097
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	159,830	460,600	18,424	152,019	474,208	18,968
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	669,814	1,108,739	44,349	792,320	1,111,660	44,466

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	22,477	21,453
消費者向けローン	307	192
事業用不動産ローン	6,580	11,184
合計	29,365	32,830

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	159,830	152,019
消費者向けローン	535	535
合計	160,365	152,554

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	79,090	63,315
消費者向けローン	21,117	14,535
事業用不動産向けローン	57,904	85,139
事業者向けローン	28,445	30,306
合計	186,558	193,296

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	164,944	27,097	1,083	177,838	34,644	1,385
20%超45%以下	18,643	6,030	241	11,767	4,466	178
45%超70%以下	2,970	1,343	53	2,505	1,539	61
70%超1100%以下	—	—	—	1,184	1,140	45
合計	186,558	34,471	1,378	193,296	41,790	1,671

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,246	6,246	11,018	11,018
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	5,224	—	3,683	—
合計	11,471	6,246	14,702	11,018

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間期末残高		中間期末残高	
子会社・子法人等	—		—	
関連法人等	8,099		8,896	
合計	8,099		8,896	

ハ. 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却に伴う損益の額	427	99
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△430	△606
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	3,870	3,862
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,870	3,862

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	—	—	—	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	—		—	

(注) 連結子会社が存在しないため、連結に係る金利リスクを算出しておりません。

自己資本の充実の状況等について・単体 (自己資本の構成に関する開示項目)

■自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	310,695	304,988
うち、資本金および資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	57,911	52,203
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	576	837
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	576	837
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	311,272	305,825
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,481	6,587
うち、のれんに係るものの額	186	258
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,295	6,329
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	169
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,830	29,365
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,312	36,123
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	275,959	269,702
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,705,810	2,716,302
資産 (オン・バランス) 項目	2,687,806	2,698,586
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	15,482	15,001
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,493	2,416
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	28	297
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	157,550	177,022
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,863,361	2,893,324
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.63	9.32

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2023年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体 (定量的な開示項目)

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,716,302	108,652	2,705,810	108,232
資産（オン・バランス）項目	2,698,586	107,943	2,687,806	107,512
(i) ソブリン向け	6,952	278	6,650	266
(ii) 金融機関向け	29,007	1,160	42,901	1,716
(iii) 法人等向け	137,115	5,484	140,445	5,617
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	965,042	38,601	989,824	39,592
(v) 抵当権付住宅ローン	256,907	10,276	214,039	8,561
(vi) 不動産取得等事業向け	36,469	1,458	30,612	1,224
(vii) 三月以上延滞等	1,318	52	1,127	45
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	7,661	306	11,354	454
(x) その他	111,913	4,476	94,432	3,777
(xi) 証券化エクスポージャー	1,136,520	45,460	1,146,759	45,870
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,676	387	9,657	386
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,001	600	15,482	619
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	—	—
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	928	37	1,636	65
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,720	228	5,487	219
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	3	0
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,611	64	1,663	66
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	2,416	96	2,493	99
適格中央清算機関関連エクスポージャー	297	11	28	1
ロ オペレーショナル・リスク	177,022	7,080	157,550	6,302
ハ 合計（イ+ロ）	2,893,324	115,732	2,863,361	114,534

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	150,172	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	201,200	73,673	74,367	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,823,926	927,366	—	—	911
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	88,885	18,303	2,218	—	—
合計	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	247,084	—	457	—	—
ソブリン向け	755,336	15,000	302,778	—	—
金融機関向け	216,565	85,495	81,482	8,312	—
法人等向け	226,811	89,331	84,783	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,901,311	882,994	—	—	919
抵当権付住宅ローン	612,357	564,212	—	—	314
不動産取得等事業向け	31,047	30,598	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	11,955	—	11,326	—	—
その他	84,086	25,624	2,218	—	—
合計	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞等エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304
国外	—	—	—	—	—
合計	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(単位：百万円)

	2023年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233
国外	—	—	—	—	—
合計	4,086,559	1,693,260	483,047	8,312	1,233

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	82	30
1年超3年以下	271	303
3年超5年以下	864	688
5年超7年以下	1,764	1,342
7年超	1,003,962	1,025,419

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
3ヵ月以内	7,616	1,516
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2022年9月中間期	2023年9月中間期
1年以下	30,880	34,342
1年超3年以下	33,190	59,799
3年超5年以下	3,620	46,992
5年超7年以下	8,364	9,368
7年超	161,714	226,449

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	55	837	△54	576
個別貸倒引当金	△1,393	2,979	103	3,129
合計	△1,337	3,817	48	3,706

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高ならびに期中増減額]

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内計	△1,393	2,979	103	3,129
国外計	—	—	—	—
合計	△1,393	2,979	103	3,129

(注) 一般貸倒引当金は地域別ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高ならびに期中増減額】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△1,546	2,082	145	2,226
個人	153	897	△42	903
合計	△1,393	2,979	103	3,129

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	854,239	92,700	946,905	197,754
10%	145,254	48,178	143,597	46,576
20%	194,319	99,197	275,296	68,314
35%	734,075	—	612,043	—
50%	1,431,107	86,221	1,576,351	77,559
75%	391,866	—	343,058	—
100%	150,846	16,041	160,510	13,204
150%	45,296	25,919	22,847	22,524
250%	8,201	—	5,948	—
合計	3,955,207	368,258	4,086,559	425,933

(注) CVAリスク相当額および適格中央清算機関エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	695	670
保証が適用されたエクスポージャー	1,441,517	1,595,523

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,648	3,516
グロスのアドオンの合計額	3,407	4,796
与信相当額	8,056	8,312
外国為替関連取引	4,720	2,509
金利関連取引	351	1,073
株式関連取引	496	490
コモディティ関連取引	2,486	2,971
その他取引	—	1,267

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	購入	提供	購入	提供
トータル・リターン・スワップ	—	—	12,675	—

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	319,523	—	—
合計	2,588,567	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	2,363,842	—	—
消費者向けローン	80,729	—	—
事業用不動産ローン	545,257	16	—
合計	2,989,830	16	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略および証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	274,475	5,126	145,328	1,679
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	149,137	4,382
合計	274,475	5,126	294,465	6,062

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高および主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
オン・バランス合計	669,279	791,785
住宅ローン	580,833	652,782
消費者向けローン	28,253	28,253
事業用不動産ローン	60,192	110,749
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	669,814	792,320

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	669,279	1,102,048	44,081	791,785	1,104,969	44,198
70%以下	263,733	200,470	8,018	421,223	288,918	11,556
70%超140%以下	138,268	220,243	8,809	120,952	157,516	6,300
140%超210%以下	46,457	103,936	4,157	39,710	81,876	3,275
210%超420%以下	60,990	116,797	4,671	57,880	102,449	4,097
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	159,830	460,600	18,424	152,019	474,208	18,968
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	669,814	1,108,739	44,349	792,320	1,111,660	44,466

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	22,477	21,453
消費者向けローン	307	192
事業用不動産ローン	6,580	11,184
合計	29,365	32,830

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類 (単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	159,830	152,019
消費者向けローン	535	535
合計	160,365	152,554

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高および主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
住宅ローン	79,090	63,315
消費者向けローン	21,117	14,535
事業用不動産向けローン	57,904	85,139
事業者向けローン	28,445	30,306
合計	186,558	193,296

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	164,944	27,097	1,083	177,838	34,644	1,385
20%超45%以下	18,643	6,030	241	11,767	4,466	178
45%超70%以下	2,970	1,343	53	2,505	1,539	61
70%超1100%以下	—	—	—	1,184	1,140	45
合計	186,558	34,471	1,378	193,296	41,790	1,671

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	6,246	6,246	11,018	11,018
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,224	—	3,683	—
合計	11,471	6,246	14,702	11,018

(注) ファンド内の出資等または株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	4,513	4,513
合計	4,513	4,513

ハ. 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却に伴う損益の額	427	99
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△430	△606
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	3,870	3,862
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,870	3,862

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	16,541	9,877	△5,199	△5,957
2	下方パラレルシフト	0	0	18,638	17,133
3	スティープ化	25,767	20,949		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,767	20,949	18,638	17,133
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	275,959		269,702	

資本金および主要株主 (2023年9月30日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
AFSコーポレーション株式会社	普通株式	2,500,000	100.00%

役員の状況 (2023年12月31日現在)

【取締役】

取締役会長	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	経営企画・審査・事務・業務改革担当 兼 審査統括部長 決済・無担保ローン事業・コンタクトセンター担当 リスク管理・システム担当
代表取締役社長	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役兼常務執行役員	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役兼執行役員	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役兼執行役員	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役 (社外役員)	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役 (社外役員)	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	
取締役 (社外役員)	白 小 田	川 林 中	俊 裕 悟	介 明 司	

【監査役】

監査役 (社外役員)	蓮 杉 渡	川 本 部	昌 茂 ま	博 次 ぎ
監査役 (社外役員)	蓮 杉 渡	川 本 部	昌 茂 ま	博 次 ぎ
監査役	蓮 杉 渡	川 本 部	昌 茂 ま	博 次 ぎ

【執行役員】

執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	人事・総務・CS担当
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	システム統括部長 兼 システム運用部長
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	営業統括担当
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	事務統括部長
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	監査統括部長
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	営業戦略担当
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	資産運用担当 兼 資産運用部長 兼 人事・総務統括部長
執行役員	和 齋 伊 奥 比 橋 杉 尾	田 藤 藤 企 部 原 崎	友 延 雅 秀 智 直 一	清 泰 之 代 一 之 美 雄	新規業務・法人営業担当

営業店の名称および所在地 (2023年12月31日現在)

本店
所在地：東京都千代田区神田錦町3-22
支店
所在地：東京都千代田区神田錦町3-22

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店 デイジー支店	5月	エメラルド支店 ポピー支店	9月	サファイア支店 ブルメリア支店
2月	アメシスト支店 ミモザ支店	6月	パール支店 カスミンウ支店	10月	オパール支店 ガーベラ支店
3月	アクアマリン支店 ナノハナ支店	7月	ルビー支店 スイレン支店	11月	トパーズ支店 サザンカ支店
4月	ダイヤモンド支店 サクラ支店	8月	ペリドット支店 カサブランカ支店	12月	ターコイズ支店 シクラメン支店

(注) 1. 上記24支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店 イオンモール札幌平岡店 イオン札幌桑園店 イオンモール札幌発寒店 イオン旭川西店 イオン千歳店 北海道千歳市栄町6-51
東北 (8)	イオン青森店 イオンモール盛岡南店 イオンモール新利府南館店 イオンモール石巻店 イオンモール名取店 イオン仙台中山店 イオンモール天童店 イオンモールいわき小名浜店 青森県青森市緑3-9-2 岩手県盛岡市本宮7-1-1 宮城県宮城郡利府町新中道3-1-1 宮城県石巻市茜平4-104 宮城県名取市杜せきのした5-3-1 宮城県仙台市泉区南中山1-35-40 山形県天童市芳賀タウン北4-1-1 福島県いわき市小名浜字辰巳町79
関東 (57)	イオンモール土浦店 イオンモール水戸内原店 イオンタウン守谷店 イオンモールつくば店 イオンモール小山店 イオンモール佐野新都市店 イオンモール太田店 イオンモール高崎店 イオンモール川口前川店 イオンモール北戸田店 イオンモール浦和美園店 イオンモール与野店 イオンレイクタウン店 イオンモール羽生店 イオン入間店 イオンモール春日部店 イオンタウン吉川美南店 イオンモール上尾店 イオン海浜幕張店 マリンピア店 イオンモール幕張新都心店 イオン稲毛店 イオン鎌取店 イオンモール千葉ニュータウン店 イオン市川妙典店 イオンモール船橋店 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店 イオンモール津田沼店 イオンモール八千代緑が丘店 イオンモール柏店 イオンモール成田店 イオンモール木更津店 イオンタウンユーカリが丘店 イオン葛西店 イオン東雲ショッピングセンター店 イオン南砂店 品川シーサイド店 イオンスタイル碑文谷店 イオンモール日の出店 イオンモール東久留米店 イオンモールむさし村山店 イオン板橋店 イオンモール多摩平の森店 新宿店 神田店 東京八重洲店 イオン新百合ヶ丘店 イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店 イオンモール大和店 イオンスタイル東戸塚店 イオン相模原店 イオン茅ヶ崎中央店 イオン秦野店 ジ アウトレット湘南平塚店 イオンモール座間店 CeeU Yokohama店 イオン天王町店 茨城県土浦市上高津367 茨城県水戸市内原2-1 茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1 茨城県つくば市稲岡66-1 栃木県小山市中久喜1467-1 栃木県佐野市高萩町1324-1 群馬県太田市石原町81 群馬県高崎市棟高町1400 埼玉県川口市前川1-1-11 埼玉県戸田市美女木東1-3-1 埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1 埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1 埼玉県羽生市川崎2-281-3 埼玉県入間市上藤沢462-1 埼玉県春日部市下柳420-1 埼玉県吉川市美南3-23-1 埼玉県上尾市愛宕3-8-1 千葉県千葉市美浜区ひび野1-3 千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1 千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20 千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1 千葉県印西市中央北3-2 千葉県市川市妙典5-3-1 千葉県船橋市山手1-1-8 千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1 千葉県習志野市津田沼1-23-1 千葉県八千代市緑が丘2-1-3 千葉県柏市豊町2-5-25 千葉県成田市ウイング土屋24 千葉県木更津市築地1-4 千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3 東京都江戸川区西葛西3-9-19 東京都江東区東雲1-9-10 東京都江東区南砂6-7-15 東京都品川区東品川4-12-6 東京都目黒区碑文谷4-1-1 東京都西多摩郡日の出町大平井字三吉野桜木237-3 東京都東久留米市南沢5-17-62 東京都武蔵村山市榎1-1-3 東京都板橋区徳丸2-6-1 東京都日野市多摩平2-4-1 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1階 東京都千代田区神田錦町1-2-1 NEWNO神田錦町1階 東京都中央区八重洲2-1八重洲地下街中3号 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 神奈川県大和市下鶴間1-2-1 神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1 神奈川県相模原市南区古淵2-10-1 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 神奈川県秦野市入船町12-1 神奈川県平塚市大神8-1-1 神奈川県座間市広野台2-10-4 神奈川県横浜市西区南幸2-16-1 神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3-5

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (36)	イオンモール新潟南店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール白山店	石川県白山市横江町5001
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町飯喰1505-1
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原インター店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール土岐店	岐阜県土岐市土岐津町土岐口1372-1
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市区西二方町40
	則武新町店	愛知県名古屋市区西則武新町3-1-17
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市区港区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市区南区菊住1-7-10
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市区緑区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市区東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市区千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市区熱田区六野1-2-11
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市勝入塚501
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名高塚5-1
	イオンモール木曽川店	愛知県一宮市木曽川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店	愛知県名古屋市区昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンモール豊川店	愛知県豊川市白鳥町鬼足1-16
	イオンタウン菰野店	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員分郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオン津店	三重県津市桜橋3-446
	イオンモール津南店	三重県津市高茶屋小森町145
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西 (22)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	そよら新金岡店	大阪府堺市北区新金岡町4-1-11
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店	大阪府高槻市秋之庄3-47-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	大阪梅田店	大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル地下1階
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市地尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
中国・ 四国 (7)	イオンモール檀原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市中字楠谷573
	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
九州・ 沖縄 (11)	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
	イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8
	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日蔭野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1番地
	那覇店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル1階

営業店（法人営業拠点）

拠点名	住所
法人営業部 東京事務所	東京都中央区日本橋3-2-5 毎日日本橋ビル6階
法人営業部 大阪事務所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階

営業店（提携住宅ローン営業拠点）

拠点名	住所
住宅ローン営業部 東京営業所	東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY11階
住宅ローン営業部 大阪営業所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル5階
住宅ローン営業部 福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビルディング1階

銀行代理業者一覧 (2023年12月31日現在)

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22

■銀行代理業者一覧

イオンフィナンシャルサービス株式会社（41箇所）

本社、リテール営業本部、札幌支店、旭川営業所、釧路営業所、仙台支店、秋田営業所、青森支店、山形支店、盛岡支店、水戸支店、高崎営業所、新潟支店、さいたま支店、越谷営業所、新宿支店、西東京支店、横浜支店、千葉支店、柏営業所、名古屋支店、四日市支店、浜松支店、松本支店、金沢支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、奈良営業所、広島支店、岡山支店、高松支店、松山営業所、高知営業所、福岡支店、長崎営業所、熊本支店、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島営業所、沖縄支店

主要な事業の内容および組織の構成

(1) 主要な事業の内容
銀行業務の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



本店ほか支店27 営業店147
(2023年12月31日現在)

子会社等に関する事項

該当事項はありません。

確定拠出年金運営管理機関に関する事項 (2023年3月31日現在)

個人型確定拠出年金 (iDeCo) の運営管理機関として、インストアブランチでの確定拠出年金の運用方法にかかる情報提供業務を行っております。

確定拠出年金 運営管理業
登録年月日 2019年8月1日
登録番号 第803号

運営管理業に従事する従業員
1,047名

直近5事業年度における運営管理業務の状況
確定拠出年金法第2条第7項第2号に掲げる業務

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
加入者	28,588	49,535	65,459	80,047	90,708
運用指図者	4,258	8,451	12,655	16,574	18,168
合計	32,846	57,986	78,114	96,621	108,876

グループ取引に関する事項 (2023年9月30日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンフィナンシャルサービス株式会社	融資	478
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
	融資	6,100
AEON SPECIALIZED BANK(CAMBODIA)PLC.	融資	1,495
イオンリテール株式会社	融資	26,500
合計		34,574

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号) に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2023年11月13日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 小林 裕明 ㊞

- 私は、当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの第17期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオンの基本理念」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当社の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当社のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当社のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各リテール営業拠点及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオンコンプライアンスホットライン、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービスコンプライアンスホットラインに加え、当社の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。また、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与の防止に向け、管理態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については当社の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に

記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「機密情報管理規程」等に従い保存管理を行う。当社は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規程」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全社的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるAFSコーポレーション株式会社の規程に準じた「職務分掌規程」、「決裁権限規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当社の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当社の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるAFSコーポレーション株式会社に報告する体制とする。

当社の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当社にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当社は、経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、子会社等から当社取締役会への承認、報告を行うことを求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当社の「内部監査規程」に基づき、定期又は臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることにかんがみ、グループ各社は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するにあたっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当社の定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当社へ定期的に報告を求め、当社が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当社の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし当社内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのある方を適宜見直すものとする。

「イオンの基本理念」「AFSコーポレーションコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識のさらなる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関するかぎり、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当社及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受

けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- (1) 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- (2) 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- (3) 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- (4) 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- (5) 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- (6) 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します
- (7) ステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保すべく、広く社会とのコミュニケーションを図ります

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- (1) お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- (2) お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- (3) お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- (4) お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- (5) お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- (6) お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- (7) お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- (8) お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます
- (9) お客さまの安心安全を守るため、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などに努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- (1) お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- (2) 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- (3) 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません

- (4) 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- (5) 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- (6) 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- (7) 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- (8) 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- (1) 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- (2) 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- (3) 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- (4) 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します
- (5) 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取り組み

- (1) 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- (2) 地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みとして、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めて行きます

6. 反社会的勢力との対決

- (1) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- (2) 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- (3) マネー・ローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します
- (4) 国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオングループ未来ビジョン」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

附則

2007年10月12日制定

2021年3月4日改正

2023年7月5日改正

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請および経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望および苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用および地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をするものの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
※東日本大震災事業者再生支援機構における新たな申込受付は、2021年3月末にて終了しております。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業活性化協議会（旧、中小企業再生支援協議会）が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定および実践についても、当社のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

地域経済活性化支援機構（旧 企業再生支援機構）、特定認証紛争解決事業者（現在は一般社団法人事業再生実務家協会のみ）、中小企業活性化協議会（旧 中小企業再生支援協議会）、

中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、東日本大震災事業者再生支援機構（2021年3月末にて新たな申込受付は終了）等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取り組んでまいります。

お客さまサービス部は、金融円滑化対応状況を、お客さま満足度向上委員会を通じて、取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた対応状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針

資産運用・資産形成業務における「お客さま基点」の取組方針として、「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」を制定しましたので、お知らせいたします。

イオン銀行はイオングループの一員として、開業以来「お客さま第一」という視点で行動しております。今後も引き続き、お客さまに「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指してまいります。

お客さま基点の徹底

役職員に対し「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」に基づく判断・行動の徹底を図り、お客さまの利益を第一に考えて取組んでまいります。【原則2】

お客さま基点のコンサルティング・情報提供

- ① お客さまのライフステージなどを踏まえ、資産運用・資産形成ニーズに沿った商品ラインナップを用意し、お客さまの知識・経験・財産の状況および取引の目的に照らし、適切な商品をご提案してまいります。なお、ご提案の際は複数の商品を比較し、幅広い商品の中からご選択いただけるよう努めてまいります。【原則5】【原則6】
- ② 商品をご提案する際は、よりわかりやすい表現で商品毎の特色・リスク・手数料や市場動向等のご説明を行います。重要な情報は文字の大きさ、色等を変えて特に目立つように表示する等、必要な情報を正確にご提供することに努めます。また、お客さまが合理的に商品を選択し健全な資産形成ができるよう、ホームページのコンテンツの充実や各種セミナーの開催等を通じ幅広い年代のお客さまへ情報提供に取組んでまいります。【原則4】【原則5】【原則6】
- ③ 市場動向が大きく変化した場合等、商品の運用状況をはじめ、お客さまの投資判断に必要な情報をタイムリーにご提供するなど、丁寧なアフターケアを行ってまいります。【原則6】

お客さまのニーズをとらえた商品ラインナップの整備

- ① お客さまのライフステージや投資目的、リスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ高品質な商品ラインナップを整備するとともに、お客さまの利益を最優先に考えたサービスをご提供するよう取組んでまいります。【原則2】【原則6】
- ② リスクを抑えた商品や手数料の低い商品等も多く取り揃え、投資のご経験の少ないお客さまを含め、より多くのお客さまにご利用いただきやすい商品ラインナップのご提供に努めてまいります。また、少額から投資が可能な商品ラインナップを充実させることで、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただきやすい環境の整備に取組んでまいります。特に、お客さまの夢を実現するためのサポートのひとつである長期的な資産形成については少額から積立投資が可能な商品ラインナップのご提供に努めてまいります。【原則6】
- ③ お客さまの投資判断に資するよう、商品毎の手数料等を明確化するとともに、その内容について丁寧に説明するように取組んでまいります。【原則4】

お客さまにわかりやすい適切な勧誘

ホームページや広告媒体等を用いてご案内する場合は、商品およびサービスの特性をわかりやすくお伝えし、適切な表示に努めるとともに、お客さまに十分ご理解いただけるように取組んでまいります。

利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」に基づき、取引に関する利益相反を適切に管理してまいります。また、当社は、金融商品の供給会社から支払われる手数料にとらわれることなく、お客さまのニーズに合った商品提案・販売を行ってまいります。【原則3】

お客さま基点となる適切な動機づけの枠組み等の整備

役職員に対し研修や資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品、経済状況、利益相反等に関する知識・スキルの強化を図り、「親しみやすく、便利で、わかりやすい」というお客さまの目線から、「お客さま基点」の考え方・行動を浸透させてまいります。併せて、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、質の高いソリューションを提供する取組みを行う営業活動を評価するための業績評価体系を整備してまいります。【原則6】【原則7】

※上記の【原則】は金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応を示しております。「顧客本位の業務運営に関する原則」の詳細は金融庁ホームページ「顧客本位の業務運営に関する情報」をご覧ください。

※当社は金融商品の組成を行っておりません。投資信託・株式・債券等はマネックス証券株式会社との金融商品仲介による取扱いを行っております。

以上

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金および発行済株式の総数	26	銀行法および金融再生法に基づく債権	7
株主	26	自己資本の充実の状況等について	18-25
事業の概況	4	セグメント情報	6-7
主要経営指標	6-7		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および 中間連結株主資本等変動計算書	8-10		

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主	74	貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	50
事業の概況	40	貸出金の使途別残高	50
主要経営指標	40	貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	50
(主要な業務の状況を示す指標)			
業務粗利益および業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	47	中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	50
資金運用収支	47	特定海外債権残高	50
役務取引等収支	47	預貸率	50
特定取引収支	47	(有価証券に関する指標)	
その他業務収支	47	商品有価証券の平均残高	52
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	47-48	有価証券の種類別の残存期間別残高	52
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	47-48	有価証券の平均残高	52
受取利息および支払利息の増減	48	預証率	53
総資産経常利益率および資本経常利益率	48	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	83
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	48	中間貸借対照表、中間損益計算書および 中間株主資本等変動計算書	41-43
(預金に関する指標)			
預金の平均残高	49	銀行法および金融再生法に基づく債権	51
定期預金の残存期間別残高	49	自己資本の充実の状況等について	65-73
(貸出金等に関する指標)			
貸出金の平均残高	49	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段の時価等	52-55
貸出金の残存期間別残高	49	貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	51
		貸出金償却額	51

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況	27	銀行法および金融再生法に基づく債権	29
主要経営指標	27	自己資本の充実の状況等について	56-64
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および 中間連結株主資本等変動計算書	30-32	セグメント情報	29

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	51
---------------------	----

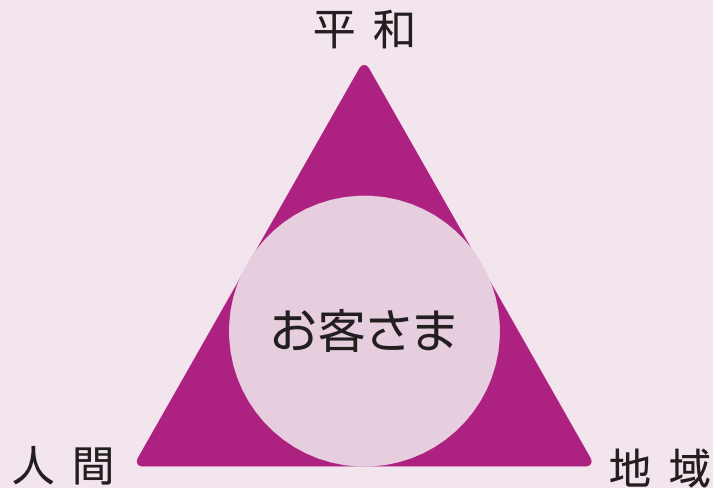
本誌は銀行法第21条および銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、
「お客さま第一」を実践してまいります。

AFSコーポレーション株式会社

株式会社 イオン銀行

AFSコーポレーション株式会社

URL <https://www.afscorporation.co.jp/>

株式会社イオン銀行

URL <https://www.aeonbank.co.jp/>